

## 資料 2

### 学校教育課

## 令和2年度施政方針（学校教育課所管箇所抜粋）

### 第2部 子どもが生きる学びと文化のまちづくり

義務教育の充実につきましては、児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、沖縄県の学力向上主要施策「学力向上推進プランプロジェクト」と連携した諸施策に取り組んでまいります。

特に、学習を支える生活リズムの確立が重要になることから、「早寝・早起き・朝ご飯」と「てくてく登校」の推進に努めてまいります。

また、豊見城市学力向上推進要項に基づき、実践的な学習指導方法の工夫・改善等に取り組むとともに、さらなる教員の資質向上を図るため研修等の充実に努めてまいります。

外国語教育につきましては、小学校に日本人英語講師、中学校に3名のALTを継続して派遣し、充実した授業の展開と中学生イングリッシュ・サマースクール等の各イベントを有機的に連携させ、外国語力向上を図ってまいります。

学校給食につきましては、食育の推進を図るため地元豊見城で生産された葉野菜類を最大限に取り入れ、地産地消の強化を目指すとともに、沖縄の郷土食や行事食も取り入れた、安全・安心でおいしい学校給食の提供に努めてまいります。

また、栄養素の充足率の向上を図るとともに、子育て世帯の負担軽減のため、現行の給食費との差額分の支援を行う「学校給食費保護者支援事業」を新たに実施してまいります。

昨年度に引き続き、沖縄県子どもの貧困対策推進交付金の活用により、生活保護世帯に準ずる程度に経済的に困窮している世帯で、就学が困難と認められる保護者に対し、学用品費等の就学上必要な経費を支援してまいります。

また、経済的に困窮している世帯に対し、同交付金の活用による給食費の支援拡充を引き続き行ってまいります。さらに、小学校及び中学校に入学する児童生徒への入学準備金につきましても、早期支給を実施してまいります。

## 教育部学校教育課 令和2年度主要事業

\* 予算額の横のカッコ内は平成31年度当初予算額及び比較増減

### 10-1-3 学校給食費

#### 1 学校給食費保護者支援事業 53,100千円 (新規皆増)

保護者が負担する学校給食費について、学校給食栄養基準充足に必要な差額分について支援を行う。

### 10-1-4 教育振興費

#### 1 市内小・中学校AED設置更新事業 3,300千円 (新規皆増)

市内小・中学校10校分AEDの耐用年数経過に伴い、新機種への入れ替えを実施する。

#### 2 要保護及び準要保護児童生徒援助費 85,381千円 (85,111千円 27千円増)

保護者の収入が少なく、就学が困難な世帯に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費及び医療費等の援助費を支給する。

#### 3 準要保護援助費<拡充分> 7,139千円 (11,103千円 3,964千円減)

沖縄県子どもの貧困対策推進事業として、準要保護援助の拡充として給食費の助成を実施する。

#### 4 特別支援教育奨励費 8,458千円 (7,662千円 796千円増)

特別支援学級の児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学に必要な経費の一部を援助費として支給する。

#### 5 いのちの授業委託事業 500千円 (530千円 30千円減)

小学5年生と中学1年生に対し、クラス単位でいじめ防止に係る「いのちの授業」を沖縄弁護士会へ委託し、実施する。

#### 6 ジョン万次郎英語弁論大会派遣補助金 300千円 (300千円 増減なし)

今年2月に開催された英語ストーリーコンテスト最優秀者1名をジョン万次郎英語弁論大会(高知県高知市)に派遣する補助金

#### 7 情報教育補助員派遣事業 7,432千円 (6,063千円 1,369千円増)【一括交付金】

コンピュータを活用した授業の充実を図るため、情報教育補助員3名を小中学校に派遣し、授業のサポートを行う。また、機器等のメンテナンスも行う。

#### 8 適応指導教室学習支援補助員配置事業 5,631千円 (5,021千円 610千円増)【一括交付金】

適応指導教室(とよむ教室)に通室する児童生徒に対して、学習支援を行う。

- 9 学力向上推進補助員配置事業 30,968千円 (27,610千円 3,358千円増)【一括交付金】  
学力向上推進補助員(11名)を各学校に配置し、学力の向上を図る。
- 10 児童生徒派遣員補助事業(県外) 4,480千円 (4,480千円 増減なし)【一括交付金】  
市内小中学校の児童生徒が学校教育の一環として、スポーツまたは文化活動で、県外で行われる大会等に出場する際の旅費等を補助する。
- 11 外国人英語補助員配置事業 12,070千円 (11,958千円 112千円増)【一括交付金】  
ALT(外国語指導助手)を3名とし、3中学校へ配置する。
- 12 登校支援員配置事業 7,496千円 (3,800千円 3,696千円増)【一括交付金】  
支援員8名を配置し、不登校や不登校傾向にある児童やその保護者を支援し、児童の登校を促す。(週5日勤務)
- 13 小学校英語活動講師派遣事業 16,693千円 (12,010千円 4,683千円増)【一括交付金】  
小学校教諭と一緒に英語活動を指導する日本人英語講師を派遣する。令和2年度から小学5、6年生で英語が教科化されることに伴い、英語の時数が増えるため、その支援強化として増となっている。
- 14 学習支援補助員配置事業 2,816千円 (2,511千円 305千円増)【一括交付金】  
不登校や問題行動のある生徒の生活指導や学習支援が必要な中学校へ1名配置する。(平成30年度は3名配置であった。)
- 15 スクールソーシャルワーカー配置事業 8,191千円 (7,081千円 1,110千円増)【一括交付金】  
スクールソーシャルワーカーを各中学校区に配置し、関係機関と連携しながら各種支援を行う。
- 16 イングリッシュ・サマースクール事業 226千円 (215千円 11千円増)  
中学生を対象に夏休み期間中に2日間にわたり英語のみでコミュニケーションを行うイングリッシュ・サマースクールを実施し、英会話に対する関心とスキルの向上を図る。(30名程度)
- 17 特別支援教育支援員配置事業 78,671千円 (63,837千円 14,834千円増)【一括交付金】  
障がいのある児童生徒一人ひとりに合った特別支援教育を行うため、必要に応じて特別支援教育支援員を配置する。(予算措置人数 R2年度31名(看護師1名、コーディネーター1名を含む。))

## 10-2-2 小学校教育振興費

### 1 学力到達度調査 3,367千円 (3,346千円 21千円増)

学習内容の定着度を確認し、指導方法の工夫改善や補習指導等の基礎資料とするため、学力到達度調査を実施する。

標準学力調査

1年：算数 2年：算数 3年：国語・算数 4年：算数 5年：国語・算数・理科

6年：算数

### 2 学級実態調査委託料 Q-U 3,549千円 (1,789千円 1,760千円増)

全児童にQU調査を実施する。(平成31年度→1回 令和2年度→2回)

## 10-3-2 中学校教育振興費

### 1 学力到達度調査 2,034千円 (1,999千円 103千円増)

学習内容の定着度を確認し、指導方法の工夫改善や補習指導等の基礎資料とするため、学力到達度調査を実施する。

標準学力調査(4月実施) 1年：国語・数学 2年：国語

市学力到達度調査(10月実施) 3年：英語・数学・国語・理科・社会(5教科)

### 2 学級実態調査委託料 Q-U 1,489千円 (748千円 741千円増)

全生徒にQU調査を実施する。(平成31年度→1回 令和2年度→2回)

## 令和2年度 教育部 学校教育課 組織図

(Tel 098-850-0035 ・ fax 098-850-1860)

管理職	班名 班長名 等	班員	主な事務分掌
課長 高良 忍	学校教育班 班長 赤嶺 啓 一括交付金	主査 國吉 貴文	教科書無償給与事務 等
		主任主事 富城 仁	学校備品管理 等
		主任主事 川村 泰明	学籍、就学時健診 等
		主任主事 川上 眞子	就学援助 等
		会計年度任用職員 美底 綾	就学援助事務補助
	学校給食センター 所長 金城 寿 Tel : 098-850-4585 Fax : 098-856-4340	主任主事 赤嶺 貴一	学校給食費その他学校給食全般
参事 (主任指導主事) 伊敷 尚也	学校教育指導班 班長 勢理客 貴之 (指導主事) 教育課程全般 生徒指導全般	指導主事 平良 正栄	教育相談・不登校対策 特別支援教育
		特別支援コーディネーター	特別支援教育
		会計年度任用職員 桃原 ちや	
備考 * 学校教育指導班の詳細な事務分掌については、校長会資料の「学校教育課学校教育指導班事務分掌一覧」を参照下さい。			

令和2年度 第1回豊見城市総合教育会議 資料

議題2

市内小中学校における新型コロナウイルス感染症に伴う休校明けの対応について

①就学援助制度について、対象者の拡大を図り、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯についても審査を行い、必要な措置を行う予定。

②新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環で臨時休校措置を行ってきた影響による懸念されております学習の遅れに対応するため、中学3年生を対象に受験対策を集中的に行うため、学力向上推進補助員を配置予定。

③令和2年2月28日付、豊教教学第2379号教育長発出各学校長宛文書「新型コロナウイルス感染症が発生した場合の休校等の対応について」にて通知しておりますが、新学期を控え、新たに作成した「豊見城市小中学校感染症予防ガイドライン」を作成、各学校へ配布済。今後も状況に応じ、必要に応じて改訂、追加する予定。

給食センターについても予防ガイドライン作成済。

④臨時休業により実施できなかった授業時数を確保するため、市内小・中学校におきまして、令和2年度夏季休業日の期間変更することといたしました。

1. 目的：臨時休業に伴い不足する授業時間を補います。

2. 内容：令和2年度夏季休業日 令和2年8月1日(土)～8月10日(月)

⑤夏期休業中に予定していた給食センターにおける各種法定検査等の日程調整

1. 蒸気ボイラー点検（毎年8月中旬頃実施）→ 土日で調整済

2. 屋上換気扇清掃業務（毎年7～8月頃実施）→秋休み・冬休みに延期

3. PCB含有検査（R2年度のみ）新事業 → 土日で調整済

4. 貯水槽清掃（毎年7～8月頃実施）→ 土日で調整済

5. 給気ウェザーカバー取付工事（R2年度のみ）新事業

→給食センターでの取付作業は2, 3日で可能。給食の調理に影響が出ないように対応することは可能。